

平成 22 年度宅地建物取引主任者試験対策用

【宅地建物の統計等】

1 . 地価公示

【問題】

平成 21 年 1 月以降の 1 年間の地価変動率は、全国平均で住宅地 4.2%、商業地 6.1% となり、ともに の下落となった。

地方圏では、住宅地、商業地ともに下落幅が拡大し、 して下落が続いている。

では、平均で住宅地 4.5%、商業地 7.1% となり、ともに 2 年連続しての下落となった。

地価公示の内容は、出題年度の前年の 1 年間の地価動向について出題されるため、平成 22 年度試験では、平成 22 年と平成 21 年の公示地価の圏域別対前年変動率を理解しておく必要があります。なお、出題は、全国平均、地方圏平均、三大都市圏平均が中心です。

〔平成 22 年・21 年公示地価の圏域別対前年変動率比較表〕

圏域 \ 公示年	住宅地		商業地	
	平成 22 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 21 年
全国平均	4.2	3.2	6.1	4.7
地方圏平均	3.8	2.8	5.3	4.2
三大都市圏平均	4.5	3.5	7.1	5.4

(変動率、単位： %)

【解答】 A : 2 年連続 B : 18 年連続 C : 三大都市圏

2 . 住宅着工戸数

【問題】

平成 21 年の新設住宅着工戸数は、788,410 戸と、前年比 となり、2 年ぶりの大幅な となった。

平成 21 年度の新設住宅着工戸数は、775,277 戸と、前年度比 となり、2 年ぶりの大幅な となった。

住宅着工戸数からの出題は、主に、出題年度の前年か、出題年度の前年度の 1 年間のいずれかの新設住宅着工戸数として出題されています。

したがって、平成 22 年度試験対策としては、「平成 21 年の新設住宅着工戸数」と「平成 21 年度の新設住宅着工戸数」とを区別して覚えておく必要があります。

なお、新設住宅に関しては、次のような形式で、着工床面積について出題されることもあります。

住宅着工統計（国土交通省）によれば、平成 21 年の新設住宅の着工床面積は、68,324 千㎡と、前年比 24.7%減となり、2 年ぶりの大幅な減少となった。

【解答】 A : 27.9%減 B : 減少 C : 25.4% D : 減少

3 . 土地取引件数

【問題】

平成 21 年版土地白書（平成 21 年 7 月公表）によれば、平成 20 年の全国の売買による土地の所有権移転登記の件数は、全国で 1,294,121 件であり、5 年連続して している。

土地取引件数については、「売買による土地の所有権移転登記の件数の推移」がよく出題されます。

【解答】 A : 減少

試験年度版土地白書の統計データにより出題された年度（平成 20 年度）もありましたので、次の統計データについても理解しておくといよいでしょう。

平成 22 年版土地白書（平成 22 年 6 月公表）によれば、平成 21 年の全国の売買による土地の所有権移転登記の件数は、全国で 1,179,483 件であり、6 年連続して減少している。

4 . 宅地供給量

【問題】

平成 21 年版土地白書（平成 21 年 5 月公表）によれば、平成 19 年度の宅地供給量は全国で 5,400ha（ヘクタール）となっており、対前年度比 減と引き続き減少傾向にある。

【解答】 A : 10.0%

平成 21 年度試験では、上記の内容で正しい文章として出題されました。そのため、次の統計データについても理解しておくといよいでしょう。

平成 22 年版土地白書（平成 22 年 6 月公表）によれば、平成 20 年度の宅地供給量は全国で 5,200ha（ヘクタール）となっており、対前年度比 3.7% 減と引き続き減少傾向にある。

5 . 不動産業の売上高・経常利益

【問題】

平成 20 年度法人企業統計年報（財務省）によれば、平成 20 年度における不動産業の売上高は、約 38.7 兆円で （対前年比約 ）となり、全産業の売上高（1508.2 兆円）の を占めている。

平成 20 年度法人企業統計年報（財務省）によれば、平成 20 年度における不動産の経常利益は、約 2 兆 9,236 億円で、対前年比 であり、 となっている。

最近は、不動産業の決算計数からの出題が目立ってきています。過去問をベースとした問題文の内容は、理解しておく必要があります。

【解答】 A : 2 年連続の増加 B : 4.2% 増 C : 約 2.6%
D : 14.7% 減 E : 2 年連続の減益

6．宅建業者数

【問題】

平成 21 年 3 月末現在の宅地建物取引業者数は、約 13 万業者となっており、前年度に比べ した。

宅建業者数に関しては、年度末現在の宅建業者数のおおよその数と対前年度比増減についてよく出題されます。

〔平成 21 年 3 月末現在の宅地建物取引業者数〕

国土交通大臣免許			都道府県知事免許			合 計		
法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計
2,256	2	2,258	102,885	22,559	125,444	105,141	22,561	127,702

なお、過去には、法人業者と個人業者の割合、大臣免許と知事免許の割合に関しても出題されていきましたので、平成 3 年度の過去問をベースとした次の文章も覚えておいてください。

宅地建物取引業者についても法人化が進み、個人業者は、現在では約 2 割弱（17.7%）である。

宅地建物取引業者は、都道府県知事免許に係るものが圧倒的に多く、国土交通大臣免許に係るものは、1 ～ 2 パーセントに過ぎない。

【解答】 A：3 年連続して減少

< 参考 > 取引主任者数

出題回数は多くありませんが、次のデータも覚えておくとよいでしょう。

平成 21 年 3 月 31 日現在の宅地建物取引主任者資格登録者数

843,178 人（約 84 万人）

平成 21 年 3 月 31 日現在の宅地建物取引主任者証交付者数

471,744 人（約 47 万人）

平成 21 年 3 月 31 日現在の宅地建物取引主任者就業者（取引主任者証交付を受け、かつ、宅建業に従事している者）数

279,135 人（約 28 万人）